



基調講演

観光と文化が世界平和の土台を作るパワー

「Tourism and Culture

旅と文化」をテーマに掲げた今年の国際観光フォーラムで基調講演を行った世界観光倫理委員会のパスカル・ラミー議長は、経済成長や地域開発、雇用創造などをもたらしている観光産業が、世界経済において最も重要な存在を占めるようになってきていることを指摘しました。

かつてのGATT(関税と貿易に関する一般協定)に代わり、1995年に発足した世界貿易機関(WTO)で、2005年9月から2013年9月まで事務局長を務めたラミー議長は、WTO体制の強化に大きな役割を果たしたことで知られています。世界経済や国際貿易のエキスパートであるラミー議長ですが、基調講演では、世界が目すべき観点として「観光と経済」よりも「観



パスカル・ラミー世界観光倫理委員長

光と文化」を重視すべきだという考え方を示しました。

ラミー議長は、「人々が旅を通して異文化に触れ、楽しんだり体験することが、各国間の摩擦を和らげ、相互理解や相手への尊敬の念を深めさせる」と語り、「文化ツーリズムには、共通の倫理観やグローバルな帰属意識を醸成し、世界平和の土台を作り上げるパワーがある」と強調。「このパワーこそが、経済や貿易にはない観光の持つ大きな意義だ」と訴えています。

同時にラミー議長は、「文化と観光の関係にはプラスとマイナスの側面があり、ツーリズムにとつては、文化の保護保全を図ることが重要なテーマとなってきた」と指摘。観光と文化が相互に発展するための責任あるリーダーシップが求められている」と呼びかけています。

基調シンポジウム

2020年へ文化と観光の育成を

基調講演に続いて行われた基調シンポジウムでは、首都大学東京と東京工業大学の特任教授で観光庁参与も務める本保芳明氏がモデレーターを務め、ラミー議長、京都市の門川大作市長、UNWTOのスー・ジン理事、アジア太平洋部長、シヤネルのリシャル・コラス代表取締役社長がパネリストとして登壇しました。



スー・ジン氏



パスカル・ラミー氏



門川大作氏



リシャル・コラス氏



本保芳明氏

スー・ジン理事は、UNWTOが今年2月、UNESCOと「観光と文化」に関する国際会議を共催したことに言及し、「これは観光と文化の『結婚』であり、非常に重要なマイルストーンだ」と強調。同理事は、「旅行業に従事している人々が今後、文化事業に関わる人々との交流を深めていく展開を目指したい」と語り、そのポイントとして、地域や旅行者、政府などあらゆる方面が関わりを持つ「インクルーシブネス」と「オンリーワン」を指摘しています。

紹介。「建物の高さ制限を従来よりも低くしたり、車道を縮小して歩道を拡大するなどの施策は『時代に逆行する』という批判も受けてきたが、街の景観と京都市民の生活を大切にすることが、京都の文化と観光の将来につながる」と持論を展開しました。門川市長は、「日本に京都があつてよかった」から「世界に日本があつてよかった」と評価されるようになりたい」と語り、その自負と意欲も披露しています。

コラス社長は、「日本が既に持っている貴重な景観を大切に継承することが極めて重要だ」と訴える一方、「宿泊施設などのインフラ面では、外国人向けの近代化が足りない」とも語り、「伝統文化をただ守るだけでなく、現代や未来志向の大胆な発想も融合することが将来への投資になる」と指摘しました。

本保特任教授は、「東京オリンピックパラリンピックが開催される2020年に向け、国を挙げて文化と観光の育成に取り組んでいくことが、デステイネーションとしての日本にとつて、競合する各国との差別化にもつながっていく」と総括しました。

海外・国内・訪日に加えアジアにもフォーカス

9月25日と26日の2日間にわたって開催された国際観光フォーラムでは、海外旅行・国内観光・訪日旅行・ハラルのテーマ別シンポジウムと「アジア旅行市場分析2015」に加え、第1回「アジア・ツーリズム・リーダーズ・フォーラム」も開かれました。また、9月25日には外務省の主催によるアジア欧州会合(ASEM)観光促進シンポジウムも、初めて同時開催されています。

《海外旅行シンポジウム》 ALL JAPANで 双方向交流を!

「異文化理解が人を育て、地域を活性化させる」をサブテーマに掲げた海外旅行シンポジウムでは、KNT・CTホールディングスの池畑孝治執行役員がモデレーターを務め、新潟県の泉田裕彦知事、JT&Bワールドバケーションズの井上聡代表取締役社長、在日米国大使館商務部のアーサー・百合・アン首席商務官がパネリストとして登壇しました。



「異文化理解」の重要性を確認した海外旅行シンポジウム

JATAによる海外旅行行政策提言の要旨を説明した井上社長は、(1)18歳までの旅券無料化、(2)海外校との姉妹校提携促進、(3)留学時の単位交換、(4)地方空港の国際化やチャーター便誘致、など具体的な支援策を提案しています。

新潟県の泉田知事は、地方空港と首都圏空港をゲートウェイと捉え、利便性の高い国内交通網を活用



池畑執行役員「一人でも多く海外へ」



井上社長「若者旅行を支援する施策を」

することで、「東アジア交流圏の表玄関」としての取り組みを紹介。同県では、県内17市町村が海外42市町村と姉妹友好都市提携を結び、希望者が参加する形で県立高校における海外修学旅行の実施率50%という高水準を維持するなど、地方と若者の国際化を実現してきました。

米国大使館のアーサー・百合・アン首席商務官は、「訪日旅行者が増加している今こそ、日本の国際化や交流拡大の契機として捉えるべき」と指摘。「異文化を理解し受け入れることで、国際交流はさらに深まる」と強調しています。



泉田知事「地方と若者の国際化を推進」



アーサー・百合・アン首席商務官「今こそ国際化と交流拡大の契機」

池畑執行役員は、「海外旅行は成熟期が続いているが、『海外旅行2000万人』の旗を降ろすつもりはない」と決意を示し、「若者や地方の国際化を通じて一人でも多く海外に送り出したい」と締めくくりました。

《国内観光シンポジウム》 地方創生と ツーリズム産業の役割

国内観光シンポジウムでは、観光庁の田村明比古長官が「観光振興が地方創生、地域経済活性化に果たす役割」と題して提言したのに続き、公益財団法人福武財団の福武總一郎理事長、東日本旅客鉄道の清野智取締役会長、三重県の鈴木英敬知事の3氏がプレゼンテーションを行った後、東洋大学国際地域学部国際観光学科の矢ヶ崎紀子准教授がモデレーターを務めて、3氏によるパネルディスカッションが実施されました。

田村長官は、「旅慣れて目が肥えた旅行者をターゲットに地域づくりをするには、競争力のある地域づくりをするための課題を抽出し、国の支援と共に地域の努力を進めていくことが非常に重要だ」と語っています。



田村長官「課題を抽出し国と地域で努力を」

瀬戸内国際芸術祭の総合プロデューサーも務める福武理事長は、「瀬戸内の島に人々が訪れるのは、景観やアート以上にお年寄りの笑顔が素晴らしいからだ」と指摘。「幸せなコミュニティこそが地域の魅力を作る」と強調しました。

清野会長は、地域づくりにおける鉄道事業者の役割として「観光流動の創造による地域活性化」を挙げ、「経済活性化や魅力向上を図る地域と事業の拡大や経営理念の実践を目指す会社の双方にとって、地域の活性化は不可欠」と説明しています。

鈴木知事は、自治体の首長として「持続可能な観光地づくり」に向け、「観光の産業化のさらなる推進」に力を注いでいることを強調し、「人材の育成や確保などを通じ、魅力ある観光の目的地として選ばれ続ける三重県の実現を目指したい」と意欲を示しました。

2010年から開催されている



地域・運輸機関・首長の立場から議論を深めた国内観光シンポジウム



鈴木知事「選ばれ続ける三重県に」



清野会長「地域の活性化は不可欠」



福武理事長「地域の魅力は幸せから」

均2.8%増と推計されているのに対し、アジアでは同6.8%増と見込まれるなど、アジア地域への旅行需

も行われました。
ハーディCEOは、2020年までの到着旅行者数が欧州で年間平均2.8%増と推計されているの

明しました。
また、ホー氏は、スマートフォン専用アプリでタクシーを呼ぶUber

マカラム部長は、2014年にインドネシアを訪れた外国人旅行者数が前年比7.2%増の945万人を記録して過去最高に達したことを明らかにし、インドネシア政府として、観光産業のGNPに占める割合を2014年の9%から

要が急増していることに言及。各国政府間の協力や官民パートナーシップなどにより、ソースマーケットの多様化や旅行需要の分散を図ることなどで、持続可能な観光開発を続けることの重要性を強調しています。



マカラム部長「観光産業をGNP比15%に拡大」



ハーディCEO「市場の多様化や需要の分散を」

「新しいアジアの時代」を牽引するリーダーが政府や戦略について議論を展開する場として、第1回「アジア・ツーリズム・リーダーズフォーラム」

「新しいアジアの時代」創造に向けて
《アジア・ツーリズム・リーダーズフォーラム》

（ウーバー）を利用したホーチンシンの学生による取り組みや零細規模の旅行会社によるクラウドソーシングの手法などを紹介し、「シェアリングエコノミーの時代を迎えている今、民間の力を活用し市民のクリエイティブなパワーを発揮させるべきだ」と訴えました。



モデレーターのロバーツ氏



ホー氏「市民のパワー発揮を」



「新しいアジアの時代」を目指し初代会

※「訪日旅行シンポジウム」と「ハラルシンポジウム」の詳細については、12月号で掲載します。

東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局財務・産業インフラ局のチャンドンファン部長は、今年末に予定されているASEAN経済共同体（AEC）発足により、単一市場として各国が連携したエコ

も開催されました。
「ツーリズムEXPOジャパン2015」の実行委員長を務めたJATAの田川博己会長は、「この場から始まった議論が、アジアと世界のツーリズムをより良い方向へ変えていく一助となることを願っている」と語り、「環境や文化と共生し、持続的な発展を可能にする『新しいアジアの時代』を作っていきたいと思います」と呼びかけています。

も開催されました。
「ツーリズムEXPOジャパン2015」の実行委員長を務めたJATAの田川博己会長は、「この場から始まった議論が、アジアと世界のツーリズムをより良い方向へ変えていく一助となることを願っている」と語り、「環境や文化と共生し、持続的な発展を可能にする『新しいアジアの時代』を作っていきたいと思います」と呼びかけています。